

施策6	一人一人に向き合う学校教育の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、教育支援課、教育センター)

1 施策の分析

(1) 施策が目指す江東区の姿					
一人一人の児童・生徒(幼児を含む)に向き合った学校教育が行われ、確かな学力・思いやりの心・健康な身体が育まれています。					
(2) 施策実現に関する指標(代表指標)					
本施策においては、各取組方針に対応する指標の達成が施策実現につながることから、各指標の推移を基に評価を行う。					
(3) 施策コストの状況					
種別	2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算	
トータルコスト	9,575,452千円	8,368,652千円	9,063,429千円	0,000千円	
事業費	7,307,960千円	6,382,022千円	6,958,695千円		
人件費	2,267,492千円	1,986,630千円	2,104,734千円		
(4) 一次評価(主管部長による評価)					
総評	<ul style="list-style-type: none"> ◆2年度の「全国学力調査」及び「こうとう学びスタンダード定着度調査」はコロナ禍のため未実施。 ◆小学校・中学校共に学力の数値は向上傾向にあるなど区の取り組みは概ね順調に推移している。 ◆新学習指導要領の趣旨や「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基盤とした教育活動を展開し、確かな学力、思いやりの心、健康・体力の向上を図る。 				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆3年3月に策定した「教育推進プラン・江東(第2期)」に基づき、施策を計画的に推進するとともに、毎年度、外部委員による進捗状況の評価・検証を行い、必要に応じた見直し等を行っていく。 ◆「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした教育活動を区内全ての学校園で推進する。また、外国人講師を活用した英語教育の充実やICT教育の推進など特色ある教育活動を推進する。 				

2 取組の分析

取組方針1	学習内容の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、教育支援課)							
「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした幼・小・中(義務教育学校を含む)の区内全ての校種が一体となった教育の充実や学びスタンダード強化講師等の効果的な活用、補習教室の実施などにより、区立学校で都平均を更に上回る基礎学力を得られるよう努めます。また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進するとともに、外国人講師の活用による英語教育の充実や、プログラミング教育や分かりやすい授業の実施に向けたICT教育の推進など特色ある教育活動の充実を図り、これからの時代に求められる資質・能力の習得に努めます。										
(1) 指標										
	指標名	単位	現状値(元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値(6年度)	指標担当課
	全国学力調査で都平均を100としたときの区の数値(小学校6年生/中学校3年生)	-	105.2 102.2	未実施					107 105	指導室
分析	<ul style="list-style-type: none"> ◆「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした授業改善や学びスタンダード強化講師の活用等を通して、本区の児童・生徒の学力は向上傾向にある。 ◆ICT機器の活用や研究協力校の研究成果を活かした授業改善が進み、分かりやすい授業の実施につながっている。 									
(2) 取組コストの状況										
種別	2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算						
トータルコスト	6,188,018千円	5,386,824千円	5,720,763千円	0,000千円						
事業費	4,064,037千円	3,525,200千円	3,762,965千円							
人件費	2,123,981千円	1,861,624千円	1,957,798千円							
(3) 成果と課題										
<ul style="list-style-type: none"> ◆「こうとう学びスタンダード定着度調査結果」(元年度)では、最終学年となる小学校6年、中学校3年で向上傾向にあった。しかし、項目ごとでは定着状況に課題がみられるため、学びスタンダード強化講師や指導資料の活用等を通して授業改善を推進する。 ◆元年度に「就学前教育スタンダード」を策定し、就学前教育の充実を推進しているが、幼稚園だけでなく保育園等との連携を強化していくとともに、保護者にも発達や学びの連続性について周知を図っていく。 ◆英語教育の充実に向け、小学校等の学びスタンダード強化講師の配置教科に英語を追加したほか、全小中義務教育学校に外国人講師を派遣した。外国人講師の更なる効果的な活用方法について、引き続き検討していく。 ◆「GIGAスクール構想」実現に向けたICT環境の整備に伴い、ICT教材の活用方針策定や教員のICT活用指導力の向上が必要である。 										

取組方針2	思いやりの心の育成	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(学校施設課、学務課)							
<p>児童・生徒の発達段階に応じた人間関係づくりや、自己肯定感を高める取り組み、人権教育の充実を図ります。また、道徳教育や地域活動・ボランティア活動等の特別活動、オリンピック・パラリンピック教育や多様性を認め合う教育を推進し、社会や他者を共感的に理解できる気持ちを育むとともに、自分の可能性に最大限チャレンジできる心の教育を充実させ、人格形成を図ります。</p>										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合(小学校6年生/中学校3年生)		%	80.6 73.3	未実施					87 80	指導室
人の役に立つ人間になりたいと思う、児童・生徒の割合(小学校6年生/中学校3年生)		%	94.6 92.0	未実施					96 93	指導室
分析	<p>◆全校園でオリンピック・パラリンピック教育に取り組む中で、オリンピック・パラリンピアンと触れ合い、学ぶことで、チャレンジすることの大切さなどを実感できている。</p> <p>◆自己肯定感に関するアンケートで肯定的に回答する児童・生徒の割合は、小学生は学年が上がるにつれて下がり、中学生は向上する傾向がみられる。</p>									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算			4年度予算			
トータルコスト		203,966千円	76,663千円	207,320千円			0,000千円			
事業費		189,670千円	64,126千円	196,017千円						
人件費		14,296千円	12,537千円	11,303千円						
(3)成果と課題										
<p>◆都の人権尊重教育推進校の指定を受けた区内2校において人権教育の取り組みを推進し、成果を広く区内小中学校等に発信して、人権教育の充実を図った。</p> <p>◆幼稚園・小学校教員、保護者を対象とする「幼児の道徳性育成研修会」や、「道徳授業地区公開講座」を全校で実施し、道徳教育の質の向上や啓発を推進している。</p> <p>◆小学校・中学校それぞれ1校を「心の教育推進校」に指定し、道徳教育等の取り組みを進め、その成果を発信した。</p> <p>◆自己肯定感に関するアンケートの結果から、指導にあたっては、児童・生徒の発達段階を踏まえながら進めていくことが求められる。</p>										

取組方針3	健康・体力の増進	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、教育支援課)							
<p>「体力スタンダード」の取り組みにより、体育授業の充実を図り、継続的な運動習慣を身に付けることができるようにします。また、学校全体で食育や保健指導等の健康教育の推進を行い、児童・生徒の生活習慣の改善と健康増進を図ります。さらに、「江東区オリンピック・パラリンピック教育推進計画」に基づき、東京2020大会のレガシーを活かし、生涯にわたって、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実にも努めます。</p>										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
全国体力調査で都平均を100としたときの区の数値(小学校5年生男子/女子)		-	99.2 99.6 (30年度)	未実施					101 102	指導室
全国体力調査で都平均を100としたときの区の数値(中学校2年生男子/女子)		-	100.1 99.4 (30年度)	未実施					102 103	指導室
分析	<p>◆体育授業の冒頭に、「わくわくタイム」や「ウォームアップタイム」など手軽に行える運動を取り組むことにより、指標の向上につながっている。</p> <p>◆小学校全校での長縄の取り組みや、中学校で中学生駅伝大会に取り組んだことなどが、体力の向上につながっている。</p>									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算			4年度予算			
トータルコスト		2,998,077千円	2,744,575千円	2,964,753千円			0,000千円			
事業費		2,903,376千円	2,662,266千円	2,864,056千円						
人件費		94,701千円	82,309千円	100,697千円						
(3)成果と課題										
<p>◆教員の指導力向上のため体育実技研修会を実施しているが、研修会の更なる充実を図るため、アスリートや大学教授等の専門性の高い講師を活用について検討する。</p> <p>◆「長なわチャレンジ大会」や「東京都中学生駅伝大会」等を通じて運動の楽しさに触れる機会を設けてきたが、ボッチャ等の取り組みやすい競技を導入し、より日常的に運動を楽しめる機会を創出していく必要がある。</p> <p>◆教員の負担軽減や顧問不足による部活動の休廃部回避のため、部活動指導員を8名配置した。より一層の部活動指導員の適切な活用を進めていく。</p>										

取組方針4	教員の資質・能力と学校の組織力の向上	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、教育センター)							
<p>教職員の経験年数や職層に応じた指導力、教科等の専門性の向上を図るため、各教科の指導方法や人権教育、問題行動の未然防止等の研修を充実します。また、各学校の経営方針の下、教職員が一体となった校内研修やOFF-JT等を活用し、指導力をより一層向上させます。さらに、新たに「Challenge Wednesday」を設定し、働き方改革を推進し、授業改善のための時間や、児童・生徒に接する時間を確保できる、勤務環境の整備を図ります。</p>										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区主催の研修に参加した教員の延べ参加者数		人	3,908 (30年度)	3,309					4,300	指導室
分析	◆2年度はコロナ禍による研修回数減少に伴い参加者数も減少したが、オンラインでの実施により教員の資質向上を図った。									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト		185,391千円	160,590千円	170,593千円	0,000千円					
事業費		150,877千円	130,430千円	135,657千円						
人件費		34,514千円	30,160千円	34,936千円						
(3)成果と課題										
<p>◆各種研修会を年間計画に沿って実施し、それぞれの立場から当面する学校教育の課題を研究することによって、教職員の資質向上を図った(管理職研修(5回)、主幹教諭等任用時研修(1回)、教務主任等研修(6回)、その他の研修(26回))。</p> <p>◆平成29年度に「学校における働き方改革検討委員会」を設置し、学校閉庁日の設定や、留守番電話を導入など働き方改革を進めてきた。2年度から勤怠管理システムを導入し、勤務時間の客観的な把握・集計が可能になったため、教員が本来業務である教育活動に専念できるよう、業務全体の見直しを進めていく必要がある。</p>										

施策 6	一人一人に向き合う学校 教育の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、教育支援課、教育センター)

施策を取り巻く状況

(国、都の動向)
◆新しい学習指導要領が、幼稚園は平成30年度、小学校等は令和2年度、中学校等は3年度から全面実施となっている。
◆都では、平成31年3月に「東京都教育ビジョン(第4次)」を策定し、令和元～5年度までの5年間で、東京都教育委員会が取り組む基本的な方針と、達成に向けた施策展開の方向性を示した。

(区の状況)
◆区では、令和3年3月に「教育推進プラン・江東(第2期)」(令和3～7年度)を策定し、施策の計画的な推進と、毎年度、外部委員による進捗状況の評価・検証を行い、必要に応じた見直しを図っていく。
◆新型コロナウイルス感染症対策のため、学校行事や部活動については著しい活動制限を行わざるを得なかった。また、開催が見送られた大会等も多数あった。
◆令和2年度の「江東区の教育に関する意識調査」では、教員の働き方改革が必要と考える区民は71.1%にのぼり、今後区がより充実すべき取組として「人的支援や効率化などによる事務負担の軽減」が必要だと考えられている。

令和2年度 行政評価(二次評価)結果

◆「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」に基づく取り組みについては、定着度調査の結果を踏まえながら、引き続き推進していく。【教育委員会事務局】

◆児童・生徒の発達段階に応じた人間関係づくりや、自己肯定感を高める取り組み、人権教育の充実を図る。また、オリンピック・パラリンピック教育の成果について検証し、今後の施策に反映させる。【教育委員会事務局】

◆教員の指導力や専門性の向上を図るため効果的な研修を実施するとともに、ICTの活用や業務の見直しなどにより教員の働き方改革に取り組む。【教育委員会事務局】

これまでの取り組み状況	
① 「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」に基づく取り組みの推進	【取組方針1】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・2年度に実施予定であったこうとう学びスタンダード定着度調査はコロナ禍の影響により中止となったが、代わりに全校を対象にヒアリングを実施し、各校の課題や取り組みについて改善を図った。 ・小学校等の学びスタンダード強化講師については、2年度から配置教科に英語を追加して体制を強化するとともに、3年度は能力等に応じた報酬額の設定により給与体系の適正化を行った。
	【対象となる事業名】
	確かな学力強化事業
② 児童・生徒の発達段階に応じた人間関係づくり、自己肯定感を高める取り組み、人権教育の充実	【取組方針2】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「心の教育推進校」を小中各1校指定して道徳教育の研究を推進しているほか、体験活動、異年齢の交流活動等の機会を設け、児童・生徒の自己肯定感を高める取り組みを進めている。 ・都の人権尊重教育推進校の指定を受けた学校の取り組みを区内全校へ発信するなど、人権教育研究の充実を進めている。
	【対象となる事業名】
	健全育成事業
③ オリンピック・パラリンピック教育の成果の検証と施策への反映	【取組方針1、2、3】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての学校園をオリンピック・パラリンピック教育推進校とし、アスリートの派遣や各校園の工夫による独自の取り組みにより、子どもたちのこころに残る教育を推進してきた。 ・これまで各校園の行ってきた取り組みの情報共有や、成果を今後の施策へ反映させていくための検証結果として、江東区オリンピック・パラリンピック教育実践報告書を作成した。
	【対象となる事業名】
	オリンピック・パラリンピック教育推進事業、健全育成事業
④ 教員の指導力・専門性向上を図る効果的な研修の実施	【取組方針4】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため職員研修の回数は縮減せざるを得なかったが、オンライン研修を取り入れることにより、指導力や専門性の向上を図る機会を確保した。 ・一人一台端末導入に伴い、端末の基本操作や学習支援ソフトの活用について研修を実施した。教職員が端末を有効に活用しながら授業を実施できるよう、事例研究や情報共有の機会を設けていく。
	【対象となる事業名】
	教員研修事業
⑤ ICTの活用や業務の見直しによる教員の働き方改革	【取組方針4】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の負担軽減や顧問不足による部活動の休廃部回避のため部活動指導員の配置を積極的に進めていく。 ・部活動の活動意欲向上のため、中学生を対象として部活動優秀選手表彰を行ってきたが、体育協会において類似の事業があること、学校現場の負担軽減という観点から、2年度で事業を終了した。
	【対象となる事業名】
	部活動振興事業

事業概要一覧（令和3年度 施策別）

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			02未来を担うこどもを育むまち	84,352,360	81,610,747	3.4%		
			04知・徳・体を育む魅力ある学び舎づくり	26,619,591	25,332,208	5.1%		
			06一人一人に向き合う学校教育の充実	6,958,695	7,307,960	△ 4.8%		
			0601学習内容の充実	3,762,965	4,064,037	△ 7.4%		
		1	教科書採択事業	405	1,462	△ 72.3%	維持	小中学校等で使用する教科書及び特別支援学級用教科書の採択。
		2	研究協力校運営事業	4,876	6,076	△ 19.7%	維持	希望する小中学校及び幼稚園等に対して、教育課題研究及び成果発表の支援。 研究協力校：小中学校等18校、幼稚園2園（単年度校10校園を含む） 公開研究実践校：小中学校等62校
		3	外国人講師派遣事業	244,742	244,994	△ 0.1%	維持	外国人英語講師の派遣。 派遣回数：小学校各学級1・2年生 年間12回、3・4年生 年間18回、 5・6年生 年間35回、特別支援学級 年間5回 中学校各学級1～3年生 年間35回、特別支援学級 年間5回
		4	中学生海外短期留学事業	29,056	33,167	△ 12.4%	維持	夏季休業中における、カナダへの短期留学（10日間）。 参加人数：42名
	♥	5	確かな学力強化事業	841,617	957,097	△ 12.1%	見直し	きめ細かな指導をするための講師等の配置。 学びスタンダード強化講師：小中学校等 理科支援員：小学校等 3年度より、学びスタンダード強化講師について、能力等に応じた職種を新設することで、報酬額を見直し。
		6	学校力向上事業	66,126	66,428	△ 0.5%	維持	江東区の学習に関する指導目標を作成し、全ての教員と児童生徒の家庭へ周知。 教員養成系の大学と提携し、教授と学生により編成されたチームを学校に派遣し、学校と大学チームによる校内OJTを実施。
		7	俳句教育推進事業	7,785	7,937	△ 1.9%	維持	俳句講師の派遣及び区立小中学校等の児童・生徒を対象とした俳句大会を開催し、入賞者の俳句を集めた俳句集を作成。
		8	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	47,544	52,840	△ 10.0%	維持	東京都の委託事業を活用するほか、「江東区オリンピック・パラリンピック教育推進計画」に基づき、オリンピック・パラリンピック教育を推進。
		9	教科担任制講師配置事業	7,092	7,229	△ 1.9%	維持	義務教育学校の前期課程5・6年生における教科担任制を実施するために講師を配置。
		10	幼小中連携教育事業	86,648	123,774	△ 30.0%	維持	各学校段階間等の円滑な接続に資するため、支援員の配置や、「こうとう学びスタンダード（ネクストステージ）」の実践、同じ地域の公私立保育所・幼稚園・認定こども園、公立小・中学校が年2回、授業等の参観や意見交換を行う「江東区連携教育の日」を開催。 支援員配置内容：小学校等 1年生全学級に4月～7月
		11	小学校管理運営事業	1,463,659	1,618,230	△ 9.6%	維持	小学校等の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数：46校 学級数：834学級 児童数：2万5,749人
		12	小学校特色ある学校づくり支援事業	20,542	23,859	△ 13.9%	見直し	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。 3年度より、各校への配当単価を見直し。
		13	小学校副読本支給事業	14,709	14,405	2.1%	維持	教科書の補助教材として使用する副読本（体育、社会科、環境教育）の配付。
		14	小学校就学事務	1,962	1,968	△ 0.3%	維持	入学及び学級編制に係る事務。 児童数：2万5,749人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			15	中学校管理運営事業	781,617	759,281	2.9%	維持	中学校等の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数:24校 学級数:266学級 生徒数:8,473人
			16	中学校特色ある学校づくり支援事業	8,400	9,600	△ 12.5%	見直し	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。 3年度より、各校への配当単価を見直し。
			17	中学校副読本支給事業	2,151	6,413	△ 66.5%	維持	教科書の補助教材として使用する副読本(社会科)の配付。
			18	中学校就学事務	934	938	△ 0.4%	維持	入学及び学級編制に係る事務。 生徒数:8,473人
			19	幼稚園管理運営事業	124,840	119,803	4.2%	維持	幼稚園の管理及び園行事や教材購入等の幼稚園運営。 幼稚園数:20園 学級数:49学級 園児数:1,156人
			20	幼稚園特色ある教育活動支援事業	1,600	1,600	0.0%	維持	特色ある幼稚園づくりを展開するため、幼児教育の充実等の活動支援。
			21	幼稚園就園事務	6,660	6,936	△ 4.0%	維持	入園及び学級編制に係る事務。 園児数:1,156人
			0602思いやりの心の育成		196,017	189,670	3.3%		
			1	健全育成事業	6,763	6,757	0.1%	維持	健全育成指導及び学校でのいじめ・不登校対策等の取組み支援。
			2	小学校移動教室運営事業	48,760	51,910	△ 6.1%	維持	日光高原学園を利用して、1泊2日の移動教室及び夏季施設を実施。
			3	移動教室付添看護事業	9,495	3,482	172.7%	維持	移動教室、臨海学校及び林間学校実施中における、安全確保のための看護師の同行。
			4	中学校移動教室運営事業	83,820	83,745	0.1%	維持	八ヶ岳周辺の民間施設を借上げて、2泊3日の移動教室を実施。
			5	修学旅行付添看護事業	7,054	7,167	△ 1.6%	維持	修学旅行、移動教室及び夏季施設行事实施中における、安全確保のための看護師の同行。
			6	日光高原学園管理運営事業	40,125	36,609	9.6%	維持	日光高原学園の維持管理。
			0603健康・体力の増進		2,864,056	2,903,376	△ 1.4%		
			1	部活動振興事業	80,730	76,551	5.5%	レベルアップ	外部指導員の活用や拠点校設置による部活動の振興。また、専門的な指導ができる教員がおらず、運営が困難な状況にある中学校等の部活動に対し、顧問を担うことのできる部活動指導員を配置。 3年度は、部活動指導員の配置校を2校増。
			2	小学校プール安全対策事業	6,736	6,846	△ 1.6%	維持	授業中及び夏休みの学校プールにおける、児童の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
			3	小学校給食運営事業	1,653,101	1,694,559	△ 2.4%	維持	学校給食の運営。 児童数:2万5,749人
			4	小学校保健衛生事業	296,345	292,274	1.4%	レベルアップ	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。 3年度より、就学時健診へ行けなかった児童を対象とする欠席者健診を実施。
			5	中学校プール安全対策事業	1,245	1,245	0.0%	維持	授業中及び夏休みの学校プールにおける、生徒の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			6	中学校給食運営事業	624,242	629,191	△ 0.8%	維持	学校給食の運営。 生徒数:8,473人
			7	中学校保健衛生事業	139,619	139,390	0.2%	維持	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。
			8	幼稚園保健衛生事業	62,038	63,320	△ 2.0%	維持	健康診断及び園内の衛生検査等の保健活動を実施。
			0604教員の資質・能力と学校の組織力の向上		135,657	150,877	△ 10.1%		
			1	教職員研修事業	5,322	4,532	17.4%	維持	指導力の向上を目的とした、職層別、教科別研修。
			2	教育調査研究事業	4,169	4,169	0.0%	維持	教育課程改善のための調査及び教員の研究活動への支援。
			3	教育センター管理運営事業	126,166	142,176	△ 11.3%	維持	教育センターの管理及び研修等の運営。

外部評価シート

委員名		施策番号	6
-----	--	------	---

1 取組方針の評価

①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切か

方針	評価	評価基準	評価の理由
1	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
2	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
3	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
4	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

2 施策の評価

②区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか

評価	評価基準	評価の理由	
	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね展開している	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

③計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か

評価	評価基準	評価の理由	
	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね妥当である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

④施策の総合評価 (①～③の評価要素等を総合的な観点で考察した上での施策に対する評価)

評価	評価基準	評価の理由	
	S	優れていると高く評価できる	
	A	良好である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

その他	
-----	--

外部評価モニター 《意見シート》

(一人一人に向き合う学校教育の充実)

参加日

7月 14日

会議終了後、必要事項をご記入いただき、お帰りの際に係員にご提出ください。(当日の提出が難しい場合や、オンライン参加の方は、後日メールやFAX等でご提出ください。ただし、**ご意見を事務局で取りまとめますので、7月15日までにご提出願います。**)

〔FAX〕 03-3699-8771

〔アドレス〕 kikaku@city.koto.lg.jp

氏名

施策番号

6

外部評価委員会のヒアリングをお聞きいただき、施策に対する区での取り組みについてどのような感想をもたれましたか？

S～Cのいずれかに「O」をし、評価の理由等を記入願います。

S	A	B	C
優れていると高く評価できる	良好である	やや不十分である	不十分であり、改善を要する

〔評価の理由、改善提案、一言コメントなど〕

自由意見 (その他ご意見などございましたらご記入ください。)